

アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(10月)～今後の金融政策と為替相場展望

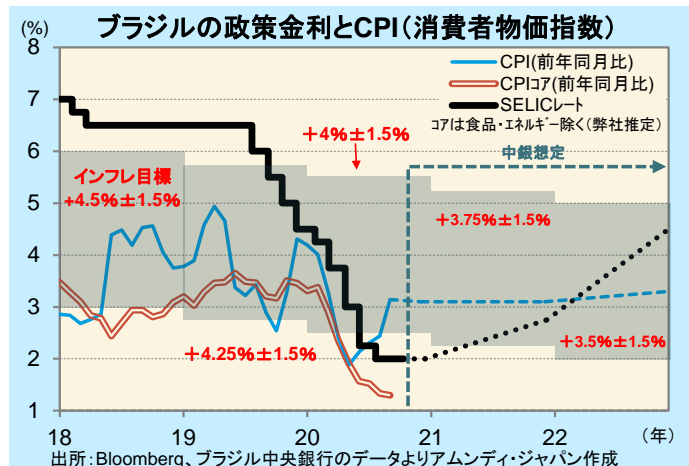
- ① 政策金利は2.0%に据え置かれました。景気回復、低インフレの中、ひとまず利下げ効果を見極めます。
- ② 年明け後は景気対策の効果剥落など不透明要素が残り、現行の緩和政策が当分維持される見込みです。
- ③ 景気回復も新型コロナ感染再拡大、米大統領選挙など不透明感が根強く、レアルの重しとなりそうです。

リバウンド後の景気回復の足取りを見極め

ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、10月27-28日の Copom[※]で、政策金利である SELIC 金利[◇]を2%に据え置きました（全会一致）。景気回復の動きが次第に鮮明化する中、インフレ率もおおむね落ち着いていることを受け、これまでの利下げの効果を見極める姿勢です。

主な経済指標から、7-9月期の景気リバウンドは鮮明です。9月の PMI（購買担当者景気指数）（総合）は53.6で、約7年ぶりの高水準で、ソーシャル・ディスタンス維持の影響で低迷していたサービス業も50.4と2月以来の50を超えとなりました。実際の経済活動を示す指標では、経済活動指数の7-8月平均が4-6月期に対して+8.5%、広義小売売上高（自動車、建材含む）は同じく+23.2%と、内需中心に急回復しています。ただし、今後は景気対策効果の剥落が見込まれるなど、先行き不透明感が残ります。中銀は、インフレ率が目標水準を達成するなど、経済がしっかりと正常化するまで現行の政策スタンスを継続するとしており、当面は様子見が続くと思われます。

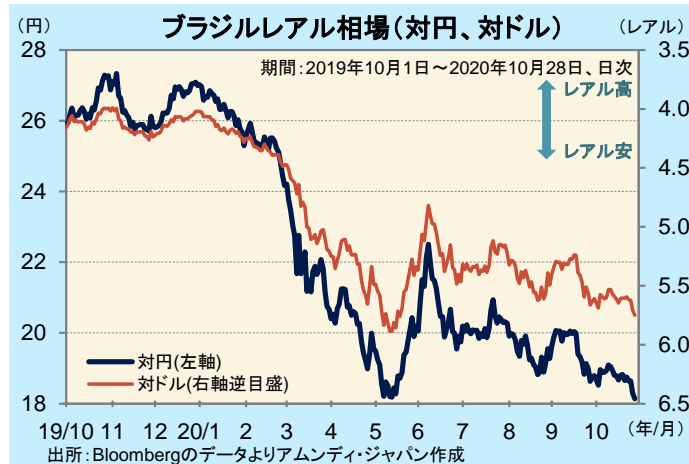
※Copom(Comitê de Política Monetária):金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódio):決済・預託特別システム



新型コロナ、米大統領選の不透明感増大が重し

ブラジルレアル（以下、レアル）相場は、景気回復の鮮明化が好感されて下げ止まっていた。しかし、新型コロナの感染再拡大が世界経済に対する不透明要素となってきたことがドル高につながり、足元は再び下落しています。

先進国経済が先行き不透明になると、市場のリスク回避指向が強まり、新興国市場に投資資金が流入しにくくなる傾向があります。レアル相場は、欧米主要国の新型コロナの感染状況に神経質な展開にならざるを得ないと考えます。特に対円では、円が逃避先通貨として、ドルの上昇以上に強くなっており、円高・レアル安に振れやすい動きとなることが懸念されます。加えて目先は、米大統領選挙の行方も不透明になっており、これも市場のリスク回避指向を強めていると見られ、景気回復にもかかわらず、レアルは低迷を余儀なくされそうです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2010017>